

MHRT Global Watch 5月20日号

～米経済指標でみる関税影響の現状評価～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年5月20日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 5.20

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	4月小売売上高は財消費の底堅さを確認する結果。消費者物価は市場予想を下回るも、関税引き上げの影響が出やすい一部品目では値上げの動き。消費者マインドは悪化が継続。雇用への不安が増大
	欧州	生産は予想を上回る強い伸び。医薬品や自動車を中心にアイルランドやドイツ、ベルギーで駆け込みの動き。消費者マインドは対米輸出依存度が高い国で悪化。駆け込みの反動に加え、消費委縮リスクを警戒
	中国	主要経済指標は強弱入り混じる結果。小売は政策効果が下支え。一方、生産は関税影響を受けて減速。一部地域では工場の操業停止等に伴う従業員一時帰休の報道も。不動産は低迷継続
	日本	1～3月期GDPは4四半期ぶりのマイナス成長。外需の大幅マイナスが主因。内需は設備投資が押し上げた一方、個人消費は物価高から力強さ欠く展開。ソフトデータはトランプ関税への懸念の高まりを示唆

注目ポイント① 米経済指標でみる関税影響の現状評価
 4月ハードデータからはトランプ関税による悪影響は確認できず。ただし財別では物価上昇の兆しも。ソフトデータは引き続き悪化しており、米中停戦による過度な楽観論は禁物

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 （出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先週（5/12～5/19）発表の主な経済指標				
経済指標		①	実績	予想
米	消費者物価指数（前月比）（4月）	前月比（%）	0.2	0.3
米	消費者物価指数（除く食品・エネルギー）（4月）	前月比（%）	0.2	0.3
米	鉱工業生産（4月）	前月比（%）	0.0	0.2
米	小売売上高（4月）	前月比（%）	0.1	0.0
米	生産者物価指数（4月）	前月比（%）	▲ 0.5	0.2
米	生産者物価指数（除く食品・エネルギー）（4月）	前月比（%）	▲ 0.4	0.3
米	ミシガン大消費者信頼感指数（速報値）（5月）		50.8	53.4
米	住宅着工件数（4月）	万戸（年率）	136.1	136.5
米	住宅着工許可件数（4月）	万戸（年率）	141.2	145.0
欧	ユーロ圏GDP（2次速報値）（Q1）	前期比（%）	0.3	0.4
欧	ユーロ圏鉱工業生産（3月）	前月比（%）	2.6	1.8
中	鉱工業生産（4月）	前年比（%）	6.1	5.5
中	小売売上高（4月）	前年比（%）	5.1	5.5
中	固定資産投資（4月）	② 年比（%）	4.0	4.2
日	GDP（1次速報値）（Q1）	前期比年率	▲ 0.7	▲ 0.2
日	景気ウォッチャー調査（4月）	現状判断DI	42.6	-
日	国内企業物価指数（4月）	前年比（%）	4.0	4.0
亜	APEC貿易相会議			

注目ポイント② トランプ関税前から低迷する日本経済
 輸出は目立った駆け込みの動きなく、個人消費も物価高から力強さを欠き、トランプ関税への耐性に不安。好調な設備投資に垂れ込めるトランプ関税の暗雲も気かり

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
5/20 (火)	米国	週間小売売上高(5月17日)	前年比(%)	-	5.8
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(20・21日)			
5/21 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	-	5,594
		輸出(4月)	前年比(%)	-	4.0
		輸入(4月)	前年比(%)	-	1.8
5/22 (木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前年比(%)	-	1.5
			前月比(%)	-	4.3
	米国	新規失業保険申請件数(5月17日)	万人	-	22.9
		中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	-	402
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)	-	87.4	86.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)	-	50.7	50.4
5/23 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	-	3.6
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	-	3.2
	米国	新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	-	72.4

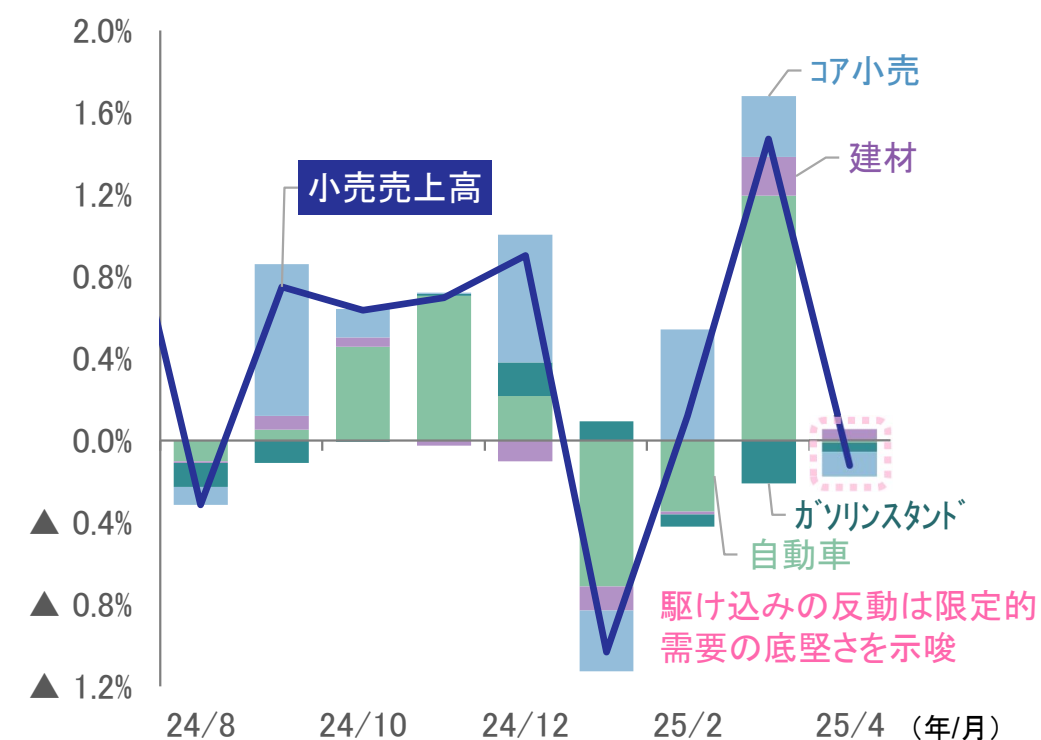
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:4月小売売上高は財需要の底堅さを示唆

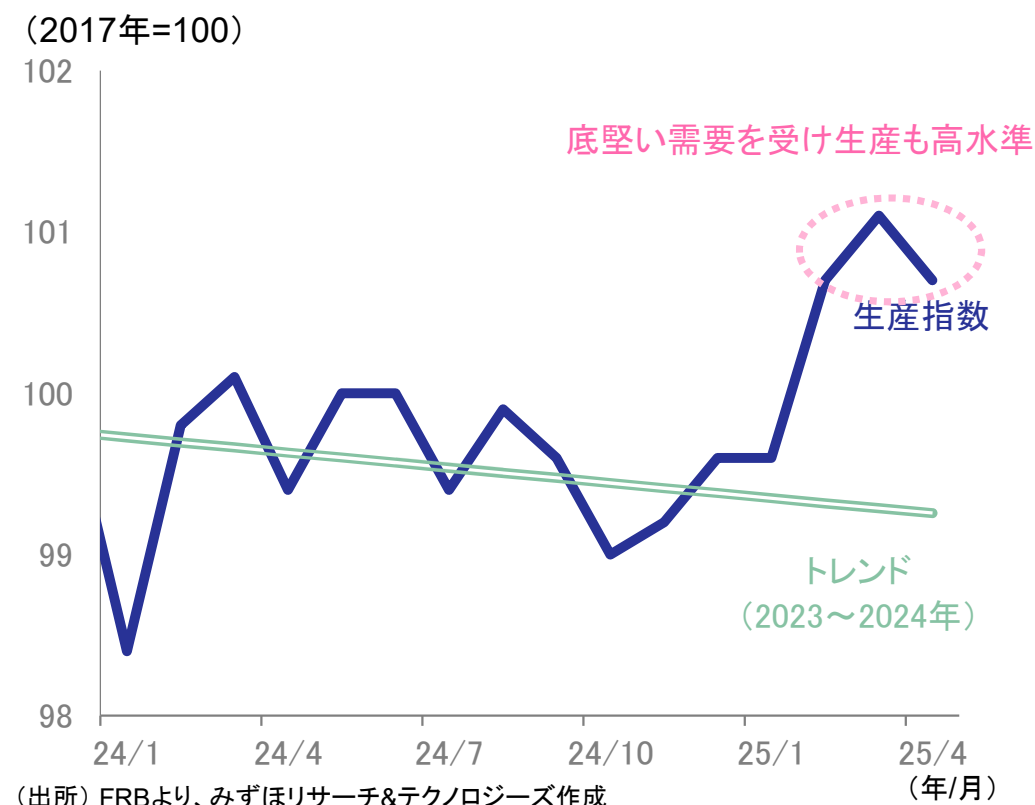
- 4月小売売上高は前月比▲0.1%(3月同)とほぼ横ばい推移
 - 自動車(同▲0.1%)、コア小売(同▲0.2%)とも小幅減にとどまり、駆け込み需要から大幅に増加した3月(同+1.5%)の売上高水準を維持した格好
 - 週次統計でみた5月上旬の一般小売は弱含み。財需要の息切れを示唆するものか動向を見極め
- 製造業生産も高水準で推移。駆け込み需要に対応している模様

小売の寄与度分解



(注) 名目値。コア小売は自動車・建材・ガソリンを除く
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業生産の推移



(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

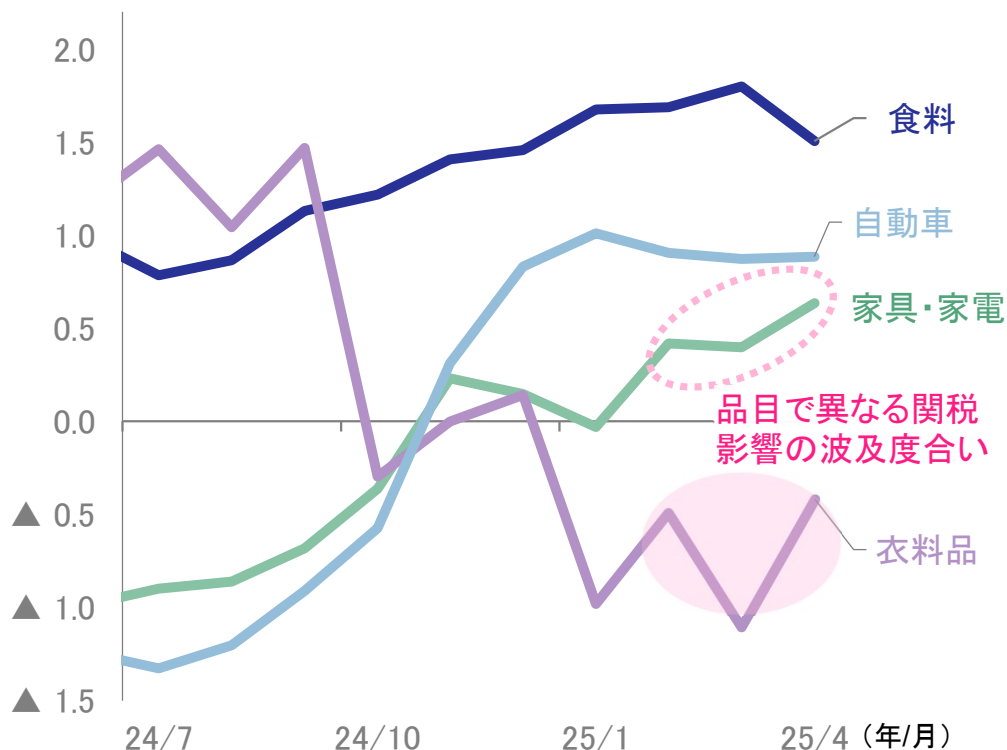
米国：堅調な需要も相まって関税影響を受けやすい品目で物価上昇の兆し

■ 4月のコアCPIは前月比+0.2%と市場予想(同+0.3%)を下回る結果も、品目毎にバラツキ

- 家具・家電の物価は伸び率がやや加速。家具・家電の輸入比率は4割程度と高く、在庫月数(1.5カ月)も相対的に低水準。駆け込みに伴う堅調な需要も相まって関税による価格上昇圧力が波及しやすい状況
- 一方、衣料品物価は引き続きマイナス圏の推移。現時点で関税影響は限定的も、輸入比率が8割超と非常に高いことから、在庫水準が低下するにつれ、値上げが進むと予想

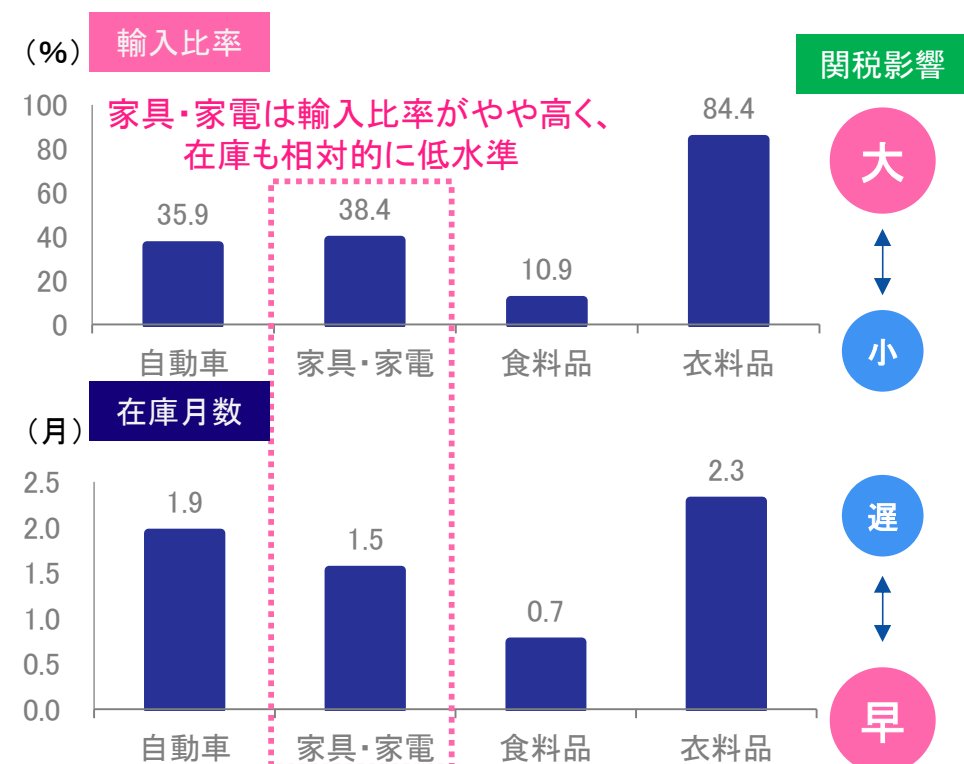
コア財物価の項目別推移

(6カ月前比、%)



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入比率と小売在庫月数



(注) 輸入比率は産業連関表より試算。在庫は3月分の数値

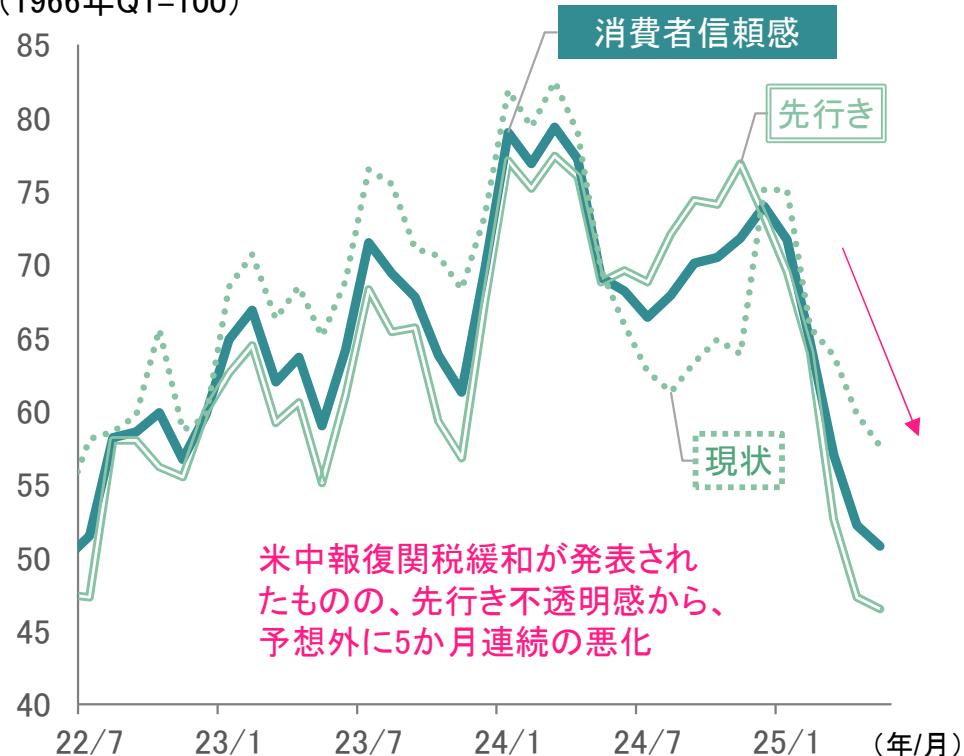
(出所) 米国労働省、商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：消費者信頼感は5カ月連続で悪化。高まる雇用環境悪化への懸念

- 5月 消費者信頼感指数(速報値)は50.8(4月:52.2)と5カ月連続の悪化
 - 小幅改善(53.0)を見込んでいた市場にとっては予想外の結果。調査期間(4/22～5/13)の締め切り2日前に米中報復関税の緩和が発表されたものの、その影響は限定的
 - 相互関税の導入が90日間延期された時と同様の反応。本質的な解決ではなく、不透明感が残存しているため
 - 消費者の間では、インフレに加えて雇用への悪影響を懸念する指摘が急増。リーマンショック並みの水準に

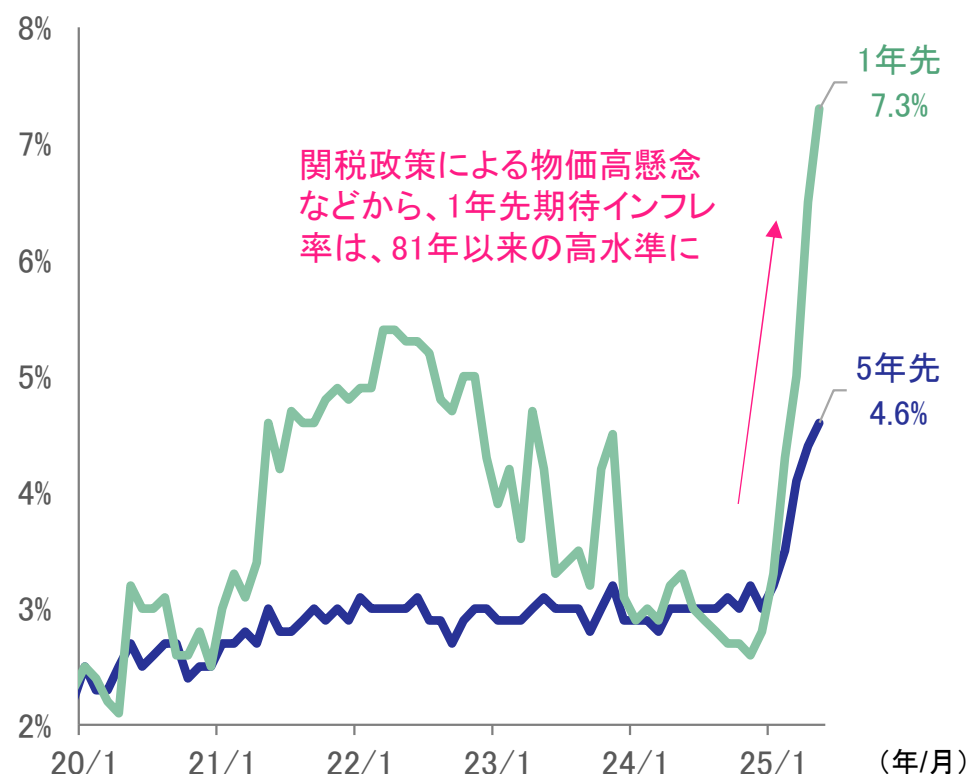
消費者信頼感指数

(1966年Q1=100)



(出所) ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

5年先期待インフレ率



(出所) ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：トランプ減税を織り込む歳入案公表。財源を巡る不確実性は残存

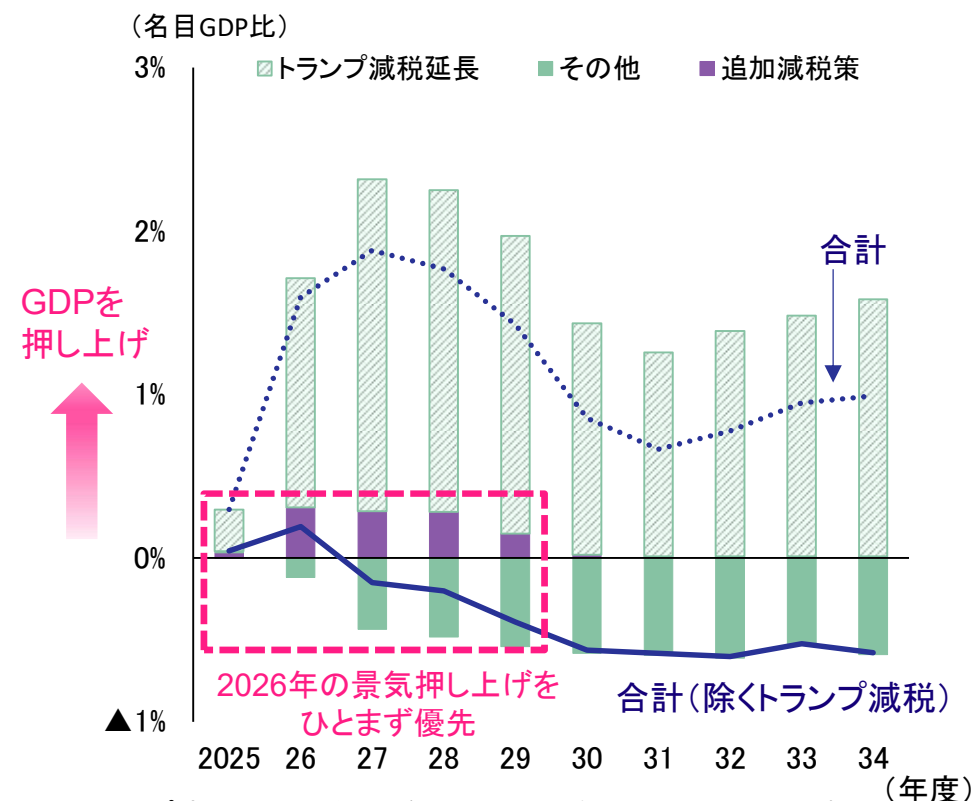
- 下院歳入委員会が10年間で3.8兆ドルの減税となる歳入案を公表（一部修正後、5月18日に予算委員会でも可決）
 - トランプ減税の延長・拡充に加え、残業代への非課税などトランプ大統領が掲げていた主な減税策を盛り込む
 - 景気の押し上げとして働く、追加減税はGDP比最大0.2%程度。財政健全化への配慮から、減税策は2030年までの措置とし、2026年の景気押し上げをひとまず優先
 - 歳出削減案と併せて審議へ。議会の夏季休会（7月下旬～）入り前を目途に成立を目指すとみられる

歳入案の規模（2025～34年度）

	政策内容	規模（兆ドル）
減税	TCJA（トランプ減税）の延長・拡充	▲5.1
	個人向け追加減税	▲0.4
	企業・地方向け追加減税	▲0.3
増税等	脱炭素関連の税制優遇停止、富裕層・団体への課税強化	+1.7
	不法移民への課税強化	+0.1
	納税関連の不正行為防止	+0.1
累計		▲3.8

（注）各政策の規模は税制合同委員会（5/13時点）による公表値。2025～34年度の累計値（出所）税制合同委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

下院歳入委員会の減税規模の対GDP比

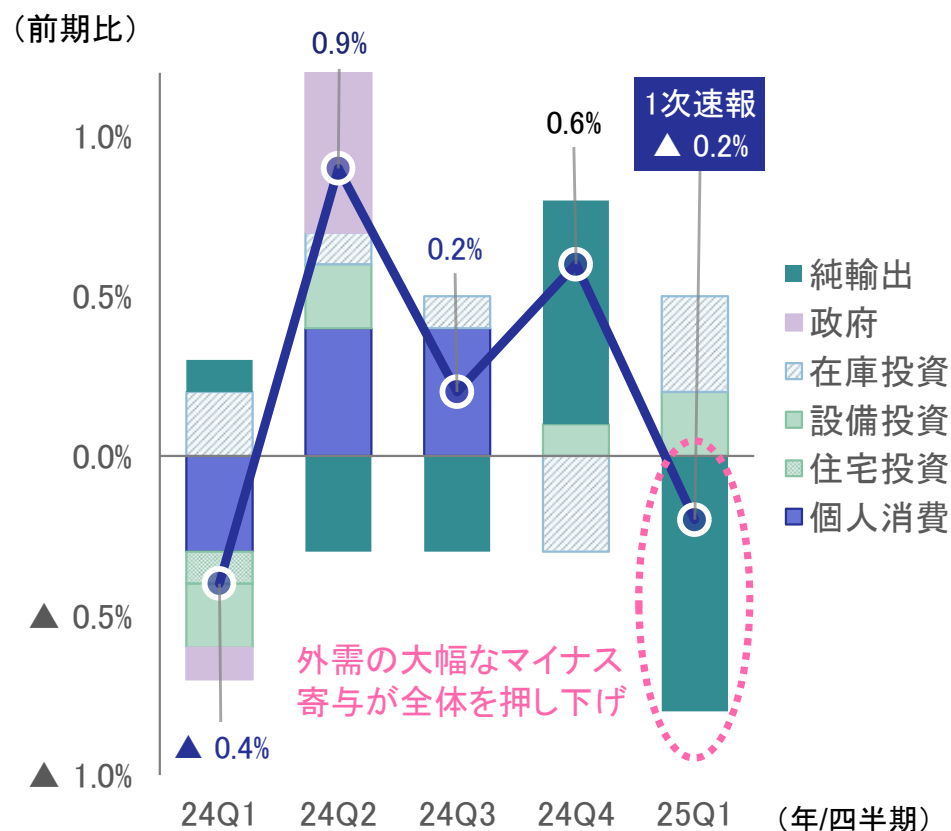


（注）トランプ減税の延長を含め、追加的な措置を全くとらない場合との比較（出所）CBO、税制合同委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：力強さ欠く日本経済。トランプ関税で2四半期連続のマイナス成長に現実味

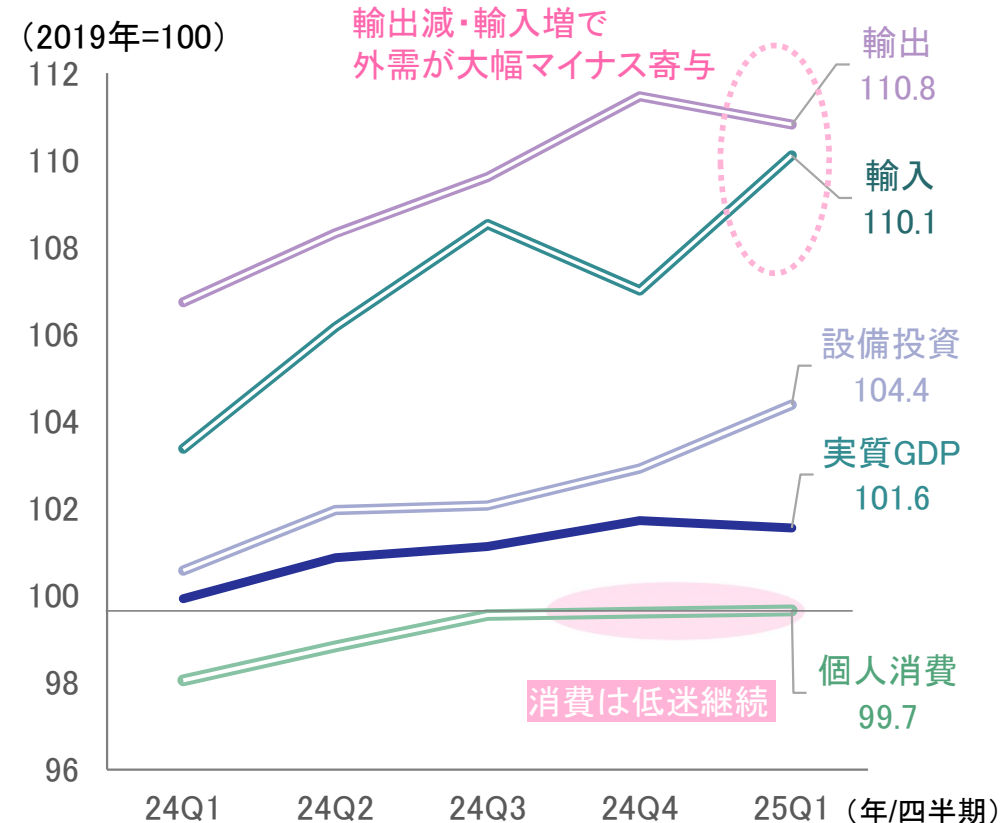
- 2025年1～3月期の実質GDP成長率は前期比▲0.2%（同年率▲0.7%）とマイナス成長
 - 前期の反動等に伴う外需の大幅なマイナス寄与（▲0.8%Pt）が主因。こうした反動による下押しを割り引く必要はあるものの、実質賃金の低迷を受けて個人消費が伸び悩むなど、日本経済は力強さを欠くとの評価
 - 4～6月期はトランプ政権による関税政策が輸出や設備投資を下押しする公算大。当面は個人消費にも景気の牽引役を期待できない中、テクニカルリセッション（2四半期連続のマイナス成長）となる可能性も

実質GDP成長率



（出所）内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

需要項目別の推移



（出所）内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:トランプ関税や物価高がマインドを下押し。4～6月期の消費・投資の重石に

- 4月景気ウォッチャー調査の先行き判断DI(合計)は42.7Pt(前月差▲2.5Pt)に悪化。家計・企業ともに低下基調継続
 - 家計動向関連では、物価高を受けて個人消費の低迷を懸念するコメントが目立つほか、企業動向関連では、トランプ関税の不透明感が設備投資を抑制する可能性を指摘する意見が散見
 - 物価高へ言及するコメント数は増加基調が継続したほか、トランプ関税を懸念するコメントが急増。一方、調査時点(4月25日～月末)では株価が持ち直していたことで、株安を懸念するコメント数は大幅な増加には至らず
 - 消費者・企業のマインドの低下が4～6月期の個人消費や設備投資の回復を阻むリスク

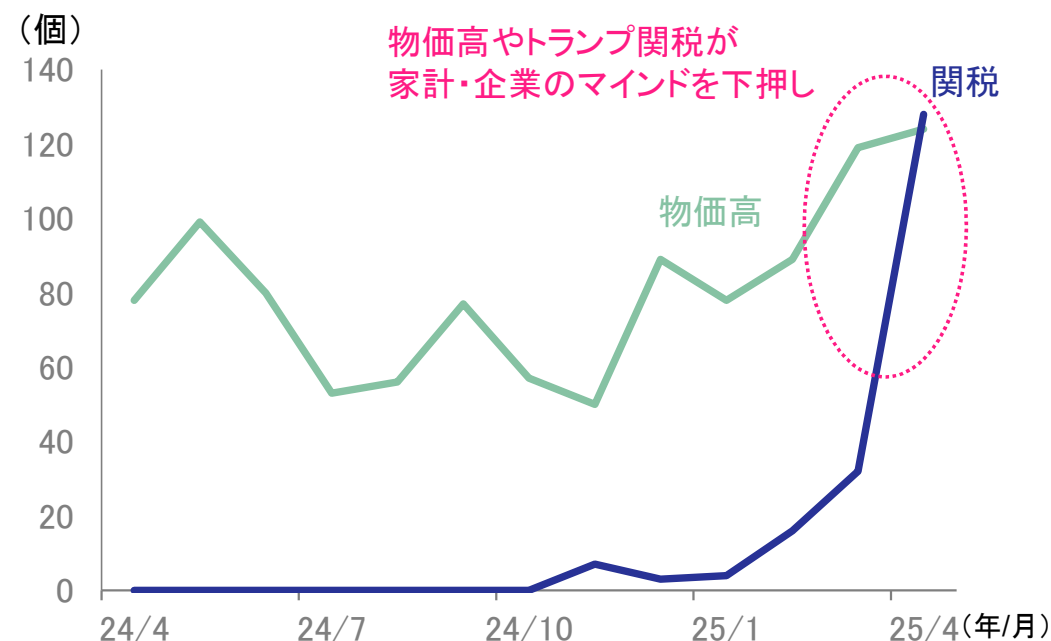
家計動向関連・企業動向関連の主なコメント

	業種	判断理由
家計	衣料品専門店	生活必需品の急激な値上げが続き、購買意欲が低下し、回復の兆しがみえない
	住関連専門店	米国の関税等のニュースが報道されることでの消費の落ち込みが懸念される
	一般小売店	物価上昇で、非生活必需品の買い控えはさらに強まる
	一般小売店	今以上に物価が上がり、買い控えの傾向が続く
企業	輸送業	米国動向に先行きが見えず、企業も積極投資できず
	建設業	米政権に対する先行きの不透明感から、今後の設備投資については一旦見直し等があり
	金融業	人手不足による人件費高騰や原材料の高止まりの影響は中小・零細企業に直撃
	民間職業紹介機関	米関税影響で地場自動車メーカーが実質的に人員削減に踏み切った。自動車部品メーカーへの影響も懸念

(注)コメント数は、景気判断理由(先行き)の家計動向関連、企業動向関連から引用、一部編集している

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「物価高」「関税」を懸念するコメント数



(注)コメント数は、景気判断理由(先行き)の家計動向関連、企業動向関連のうちネガティブなコメント(悪い・やや悪い)に含まれるものをカウント。物価高には「値上げ」、「物価高」、「物価上昇」、「価格上昇」、「価格高騰」を含むコメント、関税には「関税」を含むコメントを集計

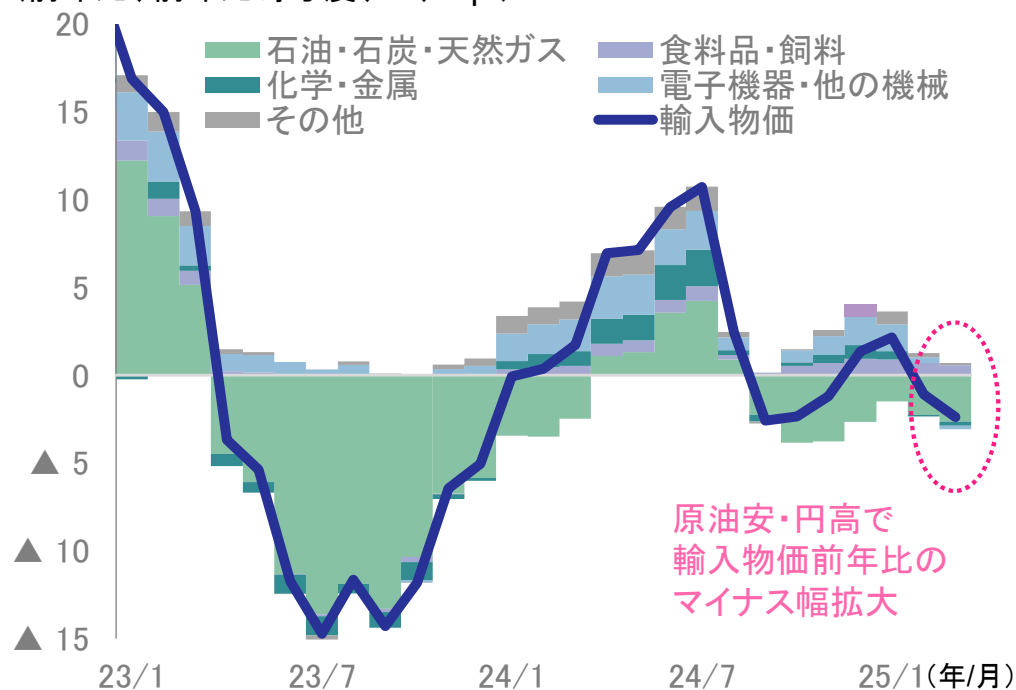
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 輸入物価は低下も食料インフレは当面継続

- 円高・原油安を受けて円ベースの輸入物価指数は前年比▲7.2%(3月同▲2.4%)と3か月連続のマイナス
 - 石油・石炭・天然ガスが前年比▲14.3%とマイナス幅が拡大。食料品・飼料も前年比+3.4%と伸び幅が縮小
- 輸入物価の低下は消費者物価の伸び抑制要因も、食料インフレの減速ペースは緩慢
 - エネルギー関連CPIは輸入物価の低下に伴い鈍化に向かう見込み
 - 一方で食料品は輸入物価に対して1年程度ラグを伴って物価に波及する傾向。輸入原材料価格上昇の影響がしばらく残存。また人件費や物流費など原材料以外のコストを転嫁する動きもあり減速ペースは一層緩慢に

輸入物価指数の寄与度分解

(前年比、前年比寄与度、%、%pt)

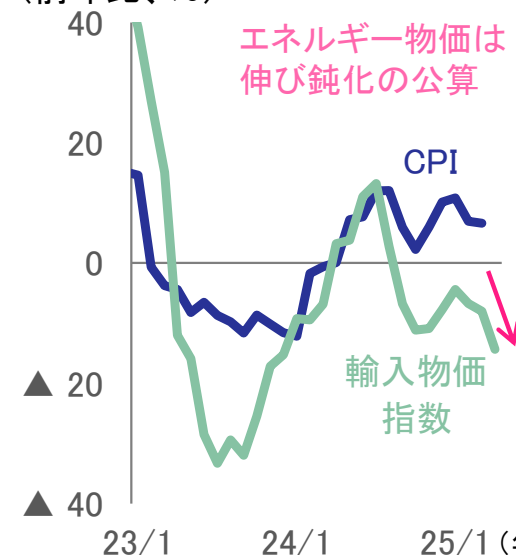


(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CPIへの影響が大きい品目の輸入物価とCPIの推移

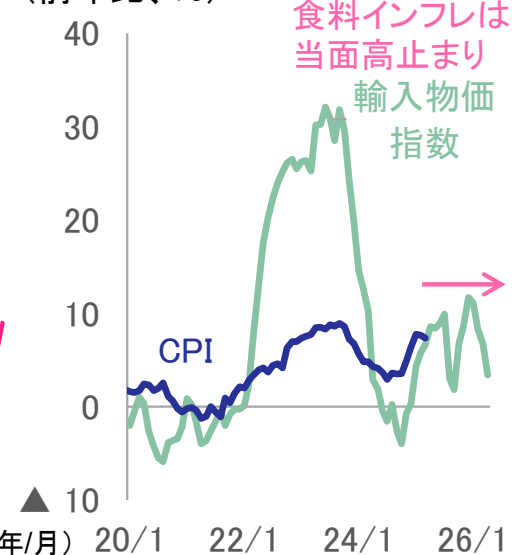
エネルギー関連*1

(前年比、%)



食料品*2

(前年比、%)



(注) 1. エネルギーは、輸入物価指数が原油・石炭・天然ガス、CPIがエネルギーの項目を使用

2. 食料品は、1年前の輸入物価の値を消費者物価と重ねて図示

(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：駆け込みの影響で足元の生産は大幅増。先行きは反動減の懸念

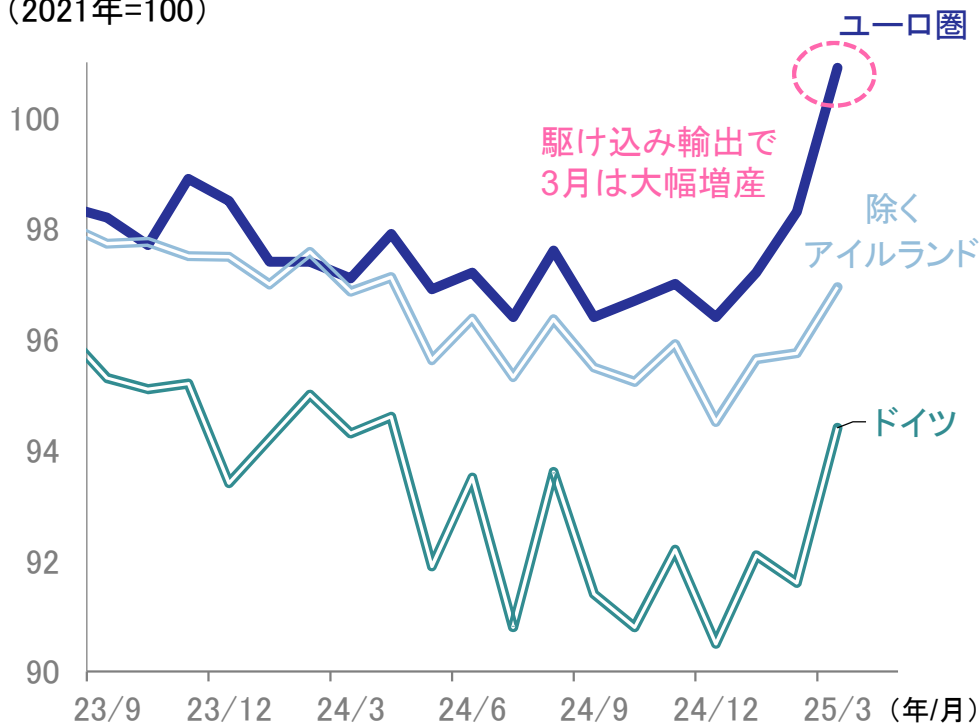
■ 駆け込み輸出を受けて足元の生産は急増

- 3月の鉱工業生産は前月比+2.6%の大幅増。アイルランドを除いても同+1.2%増加
- ドイツ・ベルギー等で駆け込みの動きが顕著。駆け込み生産・輸出の中心は医薬品と自動車
- 駆け込みの影響が剥落する夏場以降は反動減の懸念

■ 消費者マインドは対米輸出依存度が高い国を中心に悪化。夏場にかけて消費・投資が委縮するリスク

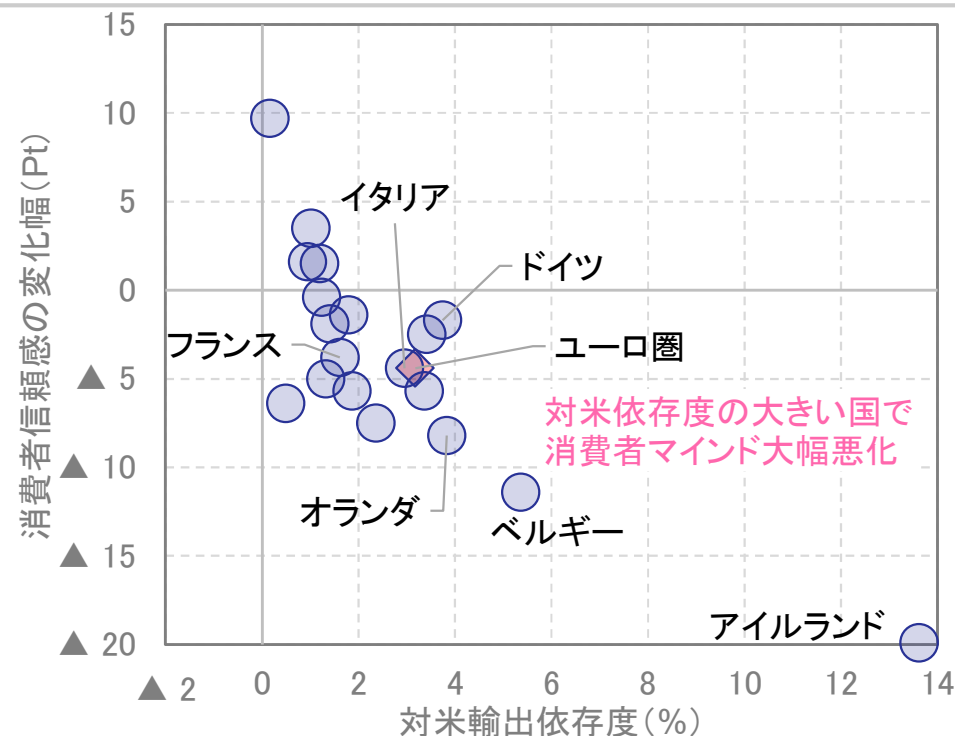
ユーロ圏：鉱工業生産指数

(2021年=100)



(注) アイルランド除く系列はみずほリサーチ&テクノロジーズが計算
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

対米輸出依存度と消費者マインド



(注) 縦軸は2025年4月と24年10月の消費者信頼感の差分、横軸は名目GDPに占める対米輸出割合。スペインは24年10月以降のデータが未公表
(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：小売は政策効果が下押し圧力を緩和。生産は関税の影響を受け減速

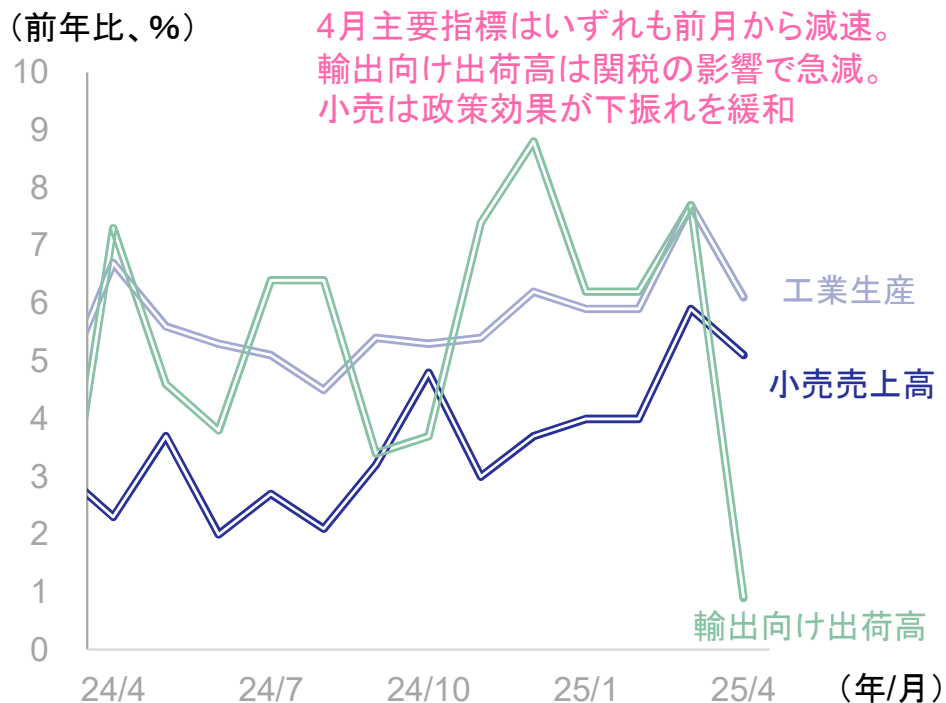
■ 4月の小売は前年比+5.1%と前月（同+5.9%）から小幅に減速も、政策効果が下支え

- 耐久消費財の買い替え促進策を背景に、家電（3月同+35.3%⇒4月同+48.2%）、家具（3月同+36.4%⇒4月同+47.7%）が好調。通信機器は同+30.4%と前月（+40.2%）からは減速したものの引き続き好調

■ 輸出向け出荷高は急減。生産も前年比+6.1%（3月同+7.7%）と減速。駆け込み輸出の反動や米関税政策が影響

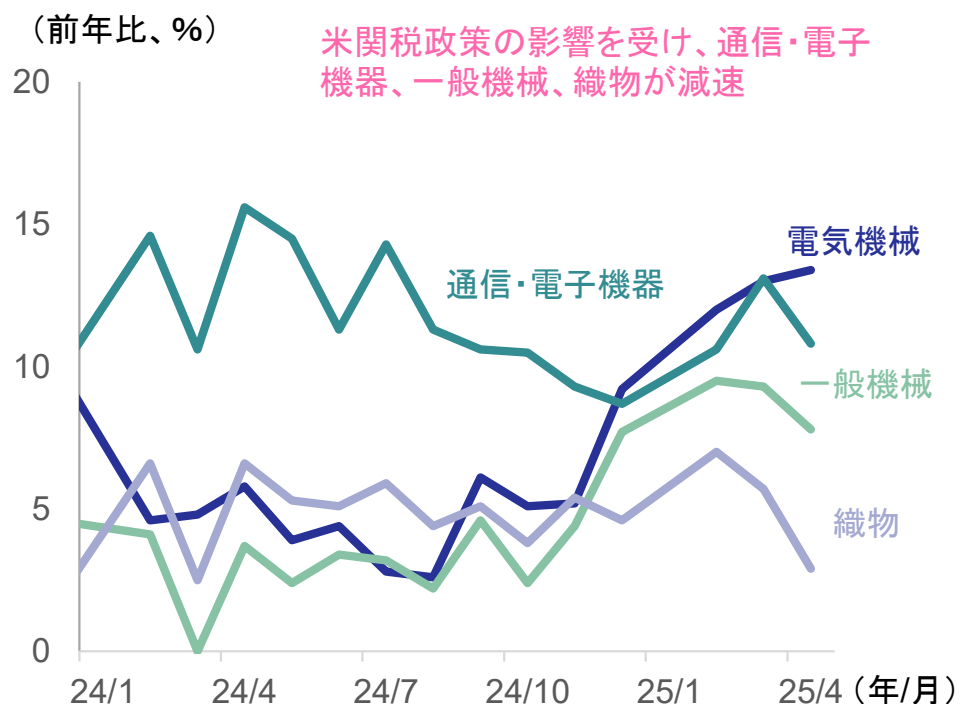
- 電気機械は買い替え促進策が支えとなり拡大を維持した一方、**通信・電子機器、一般機械、織物は減速**。関税政策に伴い一部地域では工場の操業停止等に伴う従業員の一時帰休が報じられており、雇用への影響も懸念

主要経済指標（小売・投資・生産）



（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

工業生産（業種別）

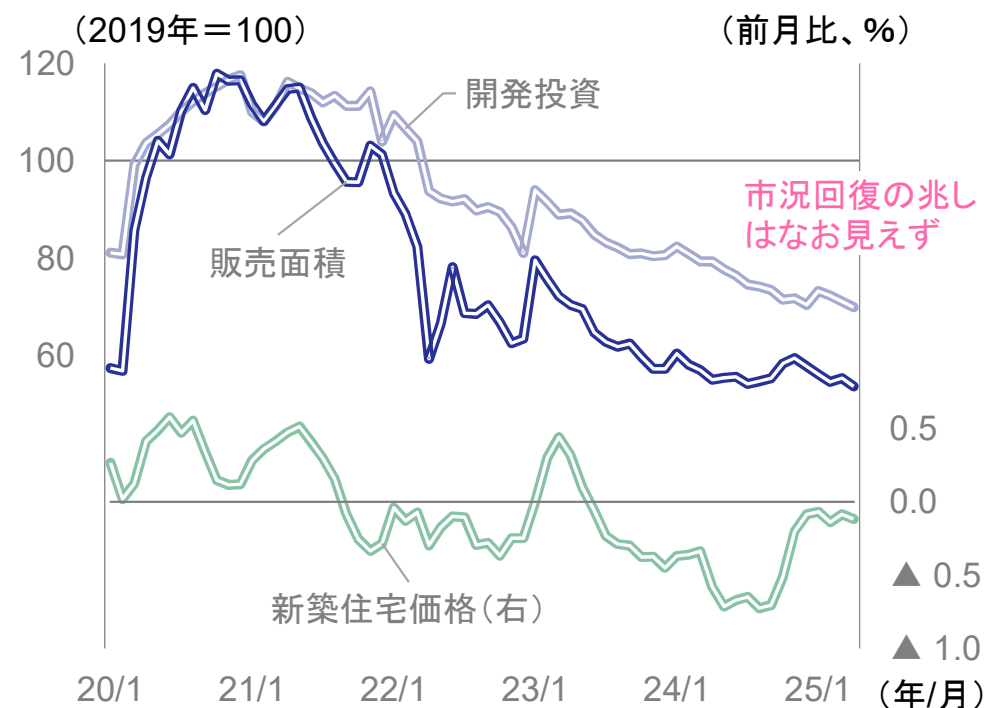


（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産販売は底ばい。住宅価格は三級都市が足を引っ張る格好

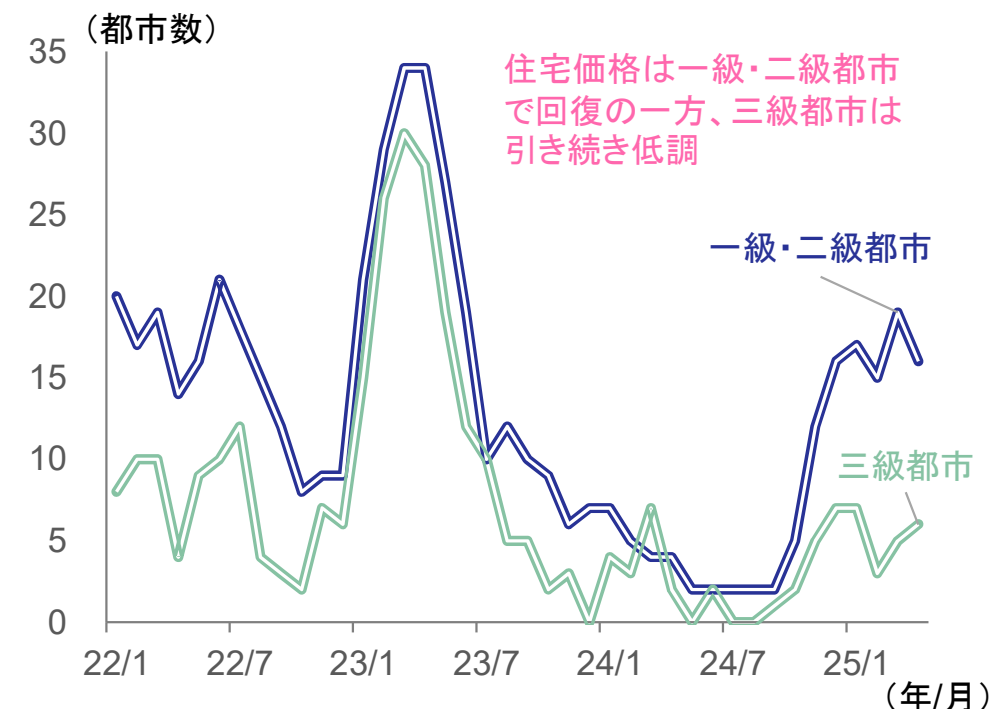
- 不動産市場の調整が継続。1～4月の不動産販売面積は前年同期比▲2.8%で、底ばい継続
 - 1～4月の不動産開発投資は同▲10.3%。先行指標の販売に回復の兆しが見えず、在庫調整が長引くことから、投資はこの先も減少傾向が続く見込み
- 新築住宅価格(70都市平均)は前月比▲0.1%と、下げ止まりに向かいつつもなおマイナス圏を脱せず
 - 足元の住宅価格は一級都市・二級都市の回復が支え。三級都市は引き続き低調で、都市間格差は埋まらず

不動産指標(開発投資、販売面積、住宅価格)



(注) 開発投資と販売面積はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

前月から新築住宅価格が上昇した都市数(都市級別)



(注) 一級・二級都市は全35都市、三級都市は全35都市
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：中銀は景気下支えで利下げ継続。5月会合で豪、尼が追加緩和を予想

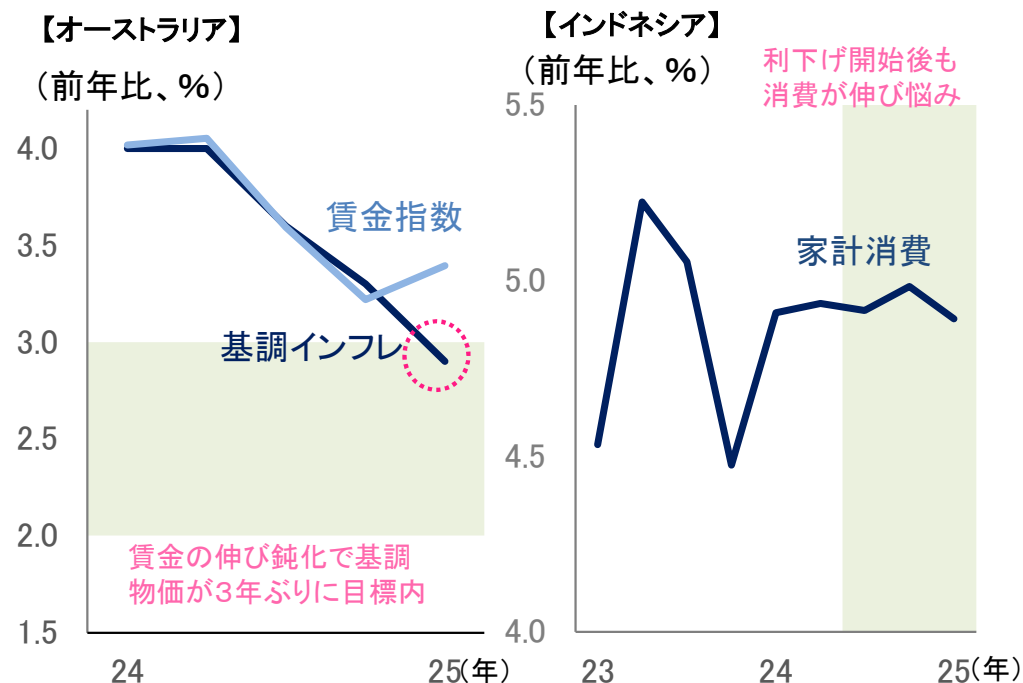
- **アジア中銀は国内景気優先で利下げ継続。4月会合でフィリピン、タイが追加利下げ。マレーシアも緩和の兆し**
 - フィリピン、タイが景気下支えを理由に追加緩和。タイ中銀は2025年の成長率を2.5%から1.8~2.0%に下方修正
 - 政策金利の据え置きが続くマレーシアも、5月会合の声明文で「成長見通しに下方リスクがある」と言及したほか、預金準備率を引き下げ、緩和方向へシフト
- **5月会合でオーストラリア、インドネシアは追加利下げの観測が強まる**
 - 米中貿易協議の進展で外需の下押しは和らいだが、豪は物価高の一服、尼は消費低調で追加緩和の見込み

アジア中銀の政策金利

		尼	比	泰	韓	印	豪	馬	台
23	Q1	5.75	6.25	1.75	3.50	6.50	3.60	2.75	1.88
	Q2	5.75	6.25	2.00	3.50	6.50	4.10	3.00	1.88
	Q3	5.75	6.25	2.50	3.50	6.50	4.10	3.00	1.88
	Q4	6.00	6.50	2.50	3.50	6.50	4.35	3.00	1.88
24	Q1	6.00	6.50	2.50	3.50	6.50	4.35	3.00	2.00
	Q2	6.25	6.50	2.50	3.50	6.50	4.35	3.00	2.00
25	Q3	6.00	6.25	2.50	3.50	6.50	4.35	3.00	2.00
	Q4	6.00	5.75	2.25	3.00	6.50	4.35	3.00	2.00
	Q1	5.75	5.75	2.00	2.75	6.25	4.10	3.00	2.00
	4月	5.75	5.50	1.75	2.75	6.00	4.10	3.00	2.00

(注) データは各期末時点。ピンクシャドーは利上げ、青シャドーは利下げ
(出所) 各中銀発表資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア物価動向・インドネシア消費(実質)



(注) シャドーは豪準備銀行の物価目標(左)、尼中銀の利下げ期間(右)
(出所) LSEG、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：米景気懸念で新興国に資金逆流。通貨持ち直しで中銀に利下げ余地

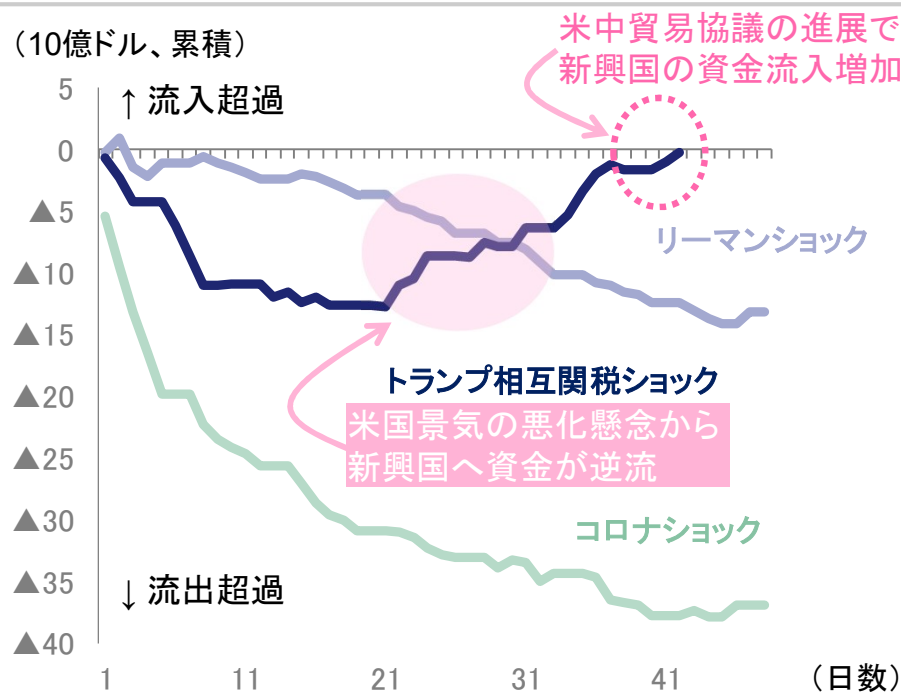
■ 相互関税発表後に新興国から流出していた資金が足元で逆流

- IMF世界経済見通し(4/22)や25年1Qの米GDP結果(4/30)を受け、米国の成長鈍化懸念が強まったことが背景
- 米ドル・米国債の「安全資産」としての優位性が低下し、アジア新興国への資金流入が回復

■ アジア新興国通貨も持ち直し。中銀利下げに追い風

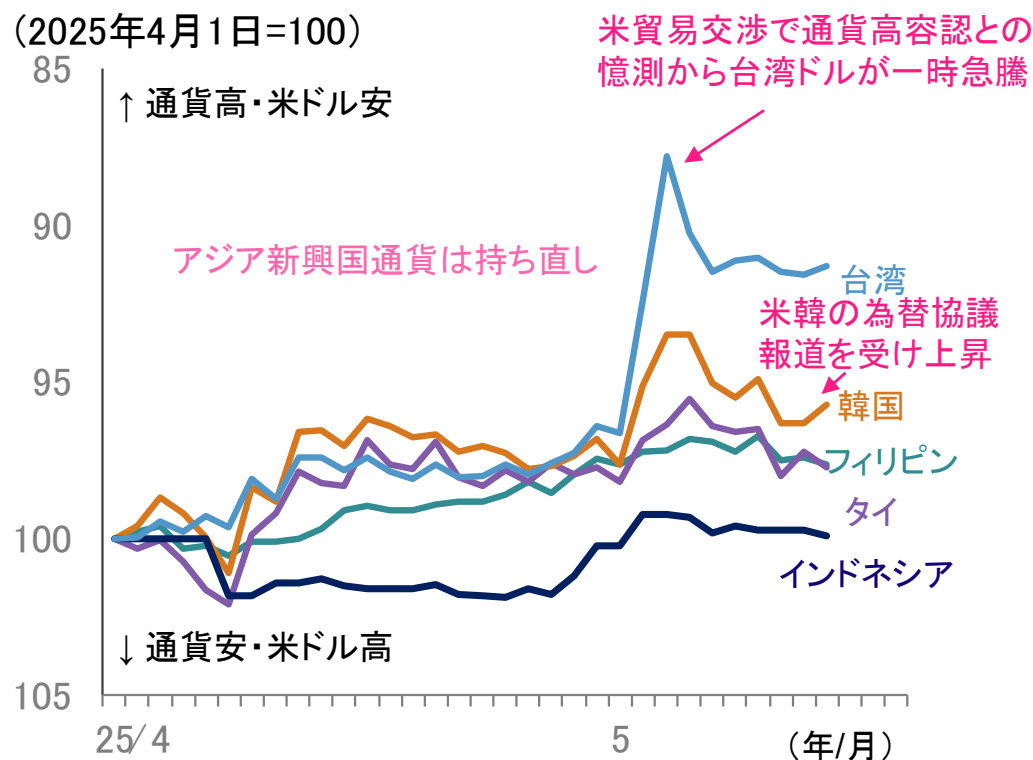
- ただし、米国との関税交渉次第で短期的に為替市場が大きく上下する状況が続けば中銀の利下げを阻害

アジア新興国の資金流出入



(注) アジア新興国はインド、韓国、タイ、フィリピン、ベトナム、台湾、インドネシア、インド、タイ、マレーシアの合計。リーマンショックは2008年9月15日、コロナショックは2020年3月16日、トランプ相互関税ショックは2025年4月2日、直近データは2025年5月13日
(出所) IIF(国際金融協会)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア新興国の通貨動向



(注) データは2025年5月14日時点
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：比上院選でマルコス派とドゥテルテ派が拮抗。対立激化は外資誘致に暗雲

- フィリピン上院選でマルコス派とドゥテルテ派が同数の議席を確保。7月のサラ副大統領の弾劾阻止の可能性
 - 法案審議などで権限の強い上院選でマルコス派とドゥテルテ派がともに5議席を獲得、権力争いは拮抗
 - サラ副大統領は機密費流用疑惑で上院の弾劾裁判を控えるが、ドゥテルテ派への高い支持で弾劾回避の公算大
- 両陣営の対立激化はマルコス政権の外資誘致による成長政策を阻害するおそれ
 - 2028年次期大統領選に向け両陣営の対立激化は必至。制度や法整備が進みにくくなり外資誘致が停滞する恐れ

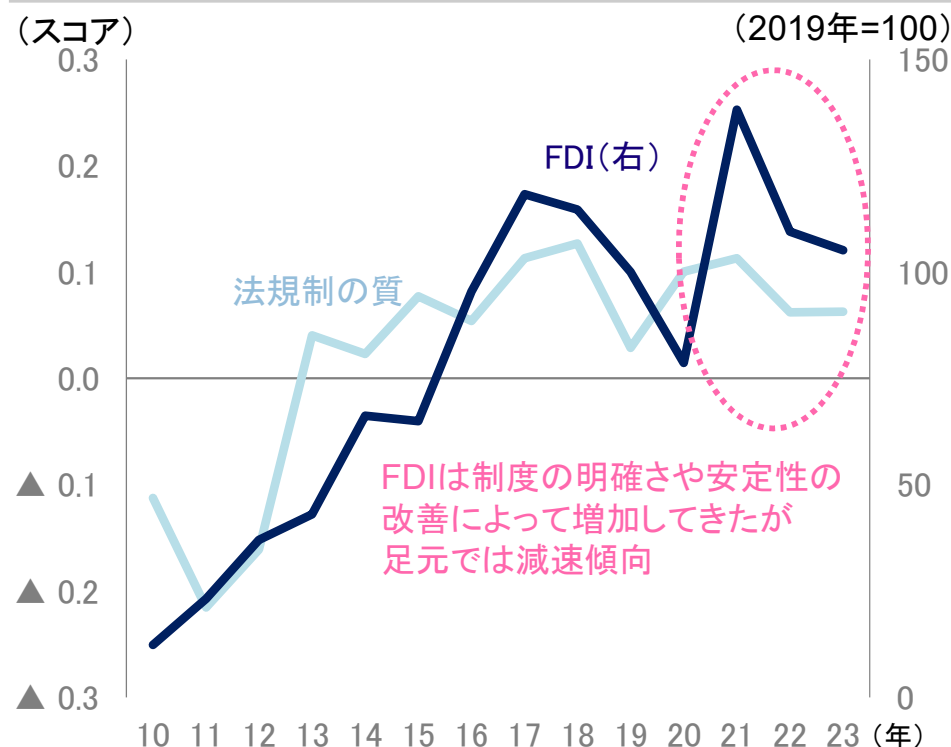
マルコス派・ドゥテルテ派を巡る状況

マルコス家・ドゥテルテ家の関係は悪化

2022年5月	マルコス政権発足 ～ 両陣営が選挙協力 。サラ氏が副大統領当選
2023年5月	サラ氏が与党ラカスCMDを離党
2024年6月	サラ氏が兼務していた教育相を辞任
2025年2月	下院が 機密費問題でサラ氏の弾劾訴追
2025年3月	国際刑事裁判所がロドリゴ・ドゥテルテ前大統領を麻薬対策の人道に関する罪で逮捕
2025年5月	中間選挙(上院選)で 両陣営が同数議席
2025年7月	上院でサラ副大統領の弾劾裁判 ～弾劾が決定した場合、サラ氏は失職
2028年	次回大統領選挙

(出所)各種報道資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピンの外資誘致



(注)「法規制の質」指数は1年先行させて表示

(出所)世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
4/22 (火)	米国	週間小売売上高(4月14日) 前年比(%)	7.4	6.6
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(22・23日)	5.75%に据え置き	
4/23 (水)	米国	新築住宅販売戸数(3月) 万戸(年率)	72.4	67.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)	50.1	50.9
4/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月14日) 万人	22.3	21.6
		耐久財受注(3月) 前月比(%)	9.2	0.9
		耐久財受注(除く輸送機器)(3月) 前月比(%)	0.0	0.7
		中古住宅販売戸数(3月) 万戸(年率)	402.0	427.0
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(4月)	86.9	86.7
4/25 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(4月) 前年比(%)	3.5	2.9
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(4月) 前年比(%)	3.4	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)	52.2	50.8
4/29 (火)	米国	週間小売売上高(4月21日) 前年比(%)	6.1	7.4
		非農業部門求人件数(JOLTS)(3月) 前月差(万件)	719.2	748 ↓
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	86.0	93.9
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月) 前年比(%)	4.5	4.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
4/30 (水)	日本	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 1.1	2.3
		百貨店・スーパー販売額(3月)	前年比(%)	2.8	1.9
		新設住宅着工戸数(3月)	前年比(%)	39.1	2.4
		日銀金融政策決定会合(30・5/1日)			
	米国	ADP民間雇用者数(4月)	前月差(万人)	6.2	14.7 ↓
		個人所得(3月)	前月比(%)	0.5	0.7
		消費支出(3月)	前月比(%)	0.7	0.5
		実質消費支出(3月)	前月比(%)	0.7	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(3月)	前年比(%)	2.3	2.7
			前月比(%)	0.0	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.6	3.0
			前月比(%)	0.0	0.5
		中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	6.1	2.1
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(4月)		44.6	47.6
		GDP(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.3	2.4
		雇用コスト指数(Q1)	前期比(%)	0.9	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.4	0.2
	中国	製造業PMI(4月)		49.0	50.5
		非製造業PMI(4月)		50.4	50.8
		財新製造業PMI(4月)		50.4	51.2
	タイ	タイ金融政策決定会合 0.25%引き下げて1.75%			
5/1 (木)	日本	消費者態度指数(4月)		31.2	34.1
	米国	新規失業保険申請件数(4月21日)	万人	24.1	22.3
		ISM製造業指数(4月)		48.7	49.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
5/2 (金)	日本	完全失業率(3月)	%	2.5	2.4
	米国	製造業新規受注(3月)	前月比(%)	4.3	0.5 ↓
		失業率(4月)	%	4.2	4.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前月比(%)	0.2	0.3
		非農業部門雇用者数(4月)	前月差(万人)	17.7	18.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.7	2.4
5/5 (月)	米国	ISM非製造業指数(4月)		51.6	50.8
5/6 (火)	米国	週間小売売上高(4月28日)	前年比(%)	6.9	6.1
		貿易収支(3月)	10億ドル	▲ 140.5	▲ 123.2 ↓
		FOMC(6・7日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)		50.4	50.1
	中国	財新サービス業PMI(4月)		50.7	51.9
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(6・7日)		0.5%利上げで14.75%	
5/7 (水)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2 ↓
5/8 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月28日)	万人	22.8	24.1
		労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.8	1.7 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	5.7	2.0 ↓
	英国	英中銀金融政策委員会(8日)			
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(8日)		3.00%に据え置き	
5/9 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	2.1	▲ 0.5
	中国	貿易収支(4月)	10億ドル	96.2	102.6
		輸出総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	8.1	12.4
		輸入総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	▲ 0.2	▲ 4.3
5/10 (土)	中国	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1
5/12 (月)	日本	経常収支(3月)	億円	36781.0	40607.0
		景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	42.6	45.1
	米国	財政収支(4月)	10億ドル	258	▲ 161

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
5/13 (火)	米国	週間小売売上高(5月5日)	前年比(%)	5.8	6.9
		消費者物価指数(4月)	前年比(%)	2.3	2.4
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.2	0.1
5/14 (水)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	4.0	4.3 ↑
5/15 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月5日)	万人	22.9	22.9
		鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.0	▲ 0.3
		設備稼働率 (4月)	%	77.7	77.8
		小売売上高(4月)	前月比(%)	0.1	1.7 ↑
		生産者物価指数(4月)	前年比(%)	2.4	3.4 ↑
			前月比(%)	▲ 0.5	0.0 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	3.1	4.0 ↑
			前月比(%)	▲ 0.4	0.4 ↑
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		▲ 4.0	▲ 26.4	
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		▲ 9.2	▲ 8.1	
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.3	0.4
ユーロ圏鉱工業生産(3月)		前月比(%)	2.6	1.1	
5/16 (金)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.7	2.4 ↑
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	▲ 2.4	▲ 1.1
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(5月)		50.8	52.2
		ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	161.8	112.9 ↑
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	136.1	133.9 ↑
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	141.2	148.1 ↑
5/19 (月)	米国	景気先行指数(4月)	前月比(%)	▲ 1.0	▲ 0.8 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.7	2.7
	中国	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	6.1	7.7
		小売売上高(4月)	前年比(%)	5.1	5.9
固定資産投資(4月)		前年比(%)	4.0	4.2	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5～8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 新車販売台数(4月)	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	1 労働力調査(6月)
	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1～3月期)	1 日銀短観(6月調査)	1 新車販売台数(7月)
	1 消費動向調査(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	1 一般職業紹介(6月)
	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨
	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	6 毎月勤労統計(6月速報)
	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)	7 景気動向指数(6月)
	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	8 国際収支(6月速報)
	9 家計調査(3月)	9 GDP(1～3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	8 家計調査(6月)
	9 景気動向指数(3月)	10 マネースtock(5月速報)	9 マネースtock(6月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)
	12 国際収支(3月速報)	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	12 マネースtock(7月速報)
	12 景気ウォッチャー調査(4月)	12 法人企業景気予測調査(4～6月期)	14 設備稼働率(5月)	13 企業物価指数(7月)
	13 マネースtock(4月速報)	13 設備稼働率(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)	15 設備稼働率(6月)
	14 企業物価指数(4月)	13 第3次産業活動指数(4月)	14 機械受注統計(5月)	15 GDP(4～6月期1次速報)
	16 設備稼働率(3月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)	18 第3次産業活動指数(6月)
	16 GDP(1～3月期1次速報)	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)	20 貿易統計(7月)
	19 第3次産業活動指数(3月)	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)	20 機械受注統計(6月)
	21 貿易統計(4月)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	22 消費者物価(7月全国)
	22 機械受注統計(3月)	20 消費者物価(5月全国)	31 日銀総裁定例記者会見	29 労働力調査(7月)
	23 消費者物価(4月全国)	27 労働力調査(5月)	31 商業動態統計(6月速報)	29 消費者物価(8月都区部)
	29 消費動向調査(5月)	27 消費者物価(6月都区部)	31 鉱工業生産(6月速報)	29 商業動態統計(7月速報)
	30 労働力調査(4月)	27 商業動態統計(5月速報)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 鉱工業生産(7月速報)
	30 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1～3月期速報)	31 消費動向調査(7月)	29 一般職業紹介(7月)
	30 商業動態統計(4月速報)	27 一般職業紹介(5月)	31 住宅着工統計(6月)	29 住宅着工統計(7月)
	30 鉱工業生産(4月速報)	30 鉱工業生産(5月速報)		
	30 一般職業紹介(4月)	30 住宅着工統計(5月)		
	30 住宅着工統計(4月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5～8月)

	5月	6月	7月	8月
米 国	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 雇用統計(7月)
	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	2 製造業新規受注(3月)	4 ベージュブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)	1 製造業ISM指数(7月)
	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)
	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)	5 貿易収支(6月)
	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1～3月期改定)	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(7月)
	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札	7 労働生産性(4～6月期暫定)
	6 米10年国債入札	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札	12 CPI(7月)
	8 労働生産性(1～3月期暫定)	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)	14 PPI(7月)
	8 米30年国債入札	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	13 CPI(4月)	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	15 PPI(4月)	12 PPI(5月)	16 ベージュブック(地区連銀経済報告)	15 ネット対米証券投資(6月)
	15 小売売上高(4月)	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)	19 住宅着工・許可件数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	19 FOMC議事録(7/29・30分)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)	21 中古住宅販売件数(7月)
	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	21 景気先行指数(8月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	16 ネット対米証券投資(3月)	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)
	19 景気先行指数(5月)	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札	26 耐久財受注(7月)
	20 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)	28 GDP(4～6月期暫定)
	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札	28 企業収益(4～6月期暫定)
	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1～3月期)	28 米5年国債入札	28 中古住宅販売仮契約指数(7月)
	27 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	29 個人所得・消費支出(7月)
	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札	29 シカゴPMI指数(8月)
	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札	30 GDP(4～6月期速報)	
	28 米5年国債入札	26 GDP(1～3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)	
	29 GDP(1～3月期暫定)	26 企業収益(1～3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)	
	29 企業収益(1～3月期速報)	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)	
	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札		
	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)		
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)		
	30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)		
欧 州	8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)	7 英中銀金融政策委員会(7日)
		19 英中銀金融政策委員会(19日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？



【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。